

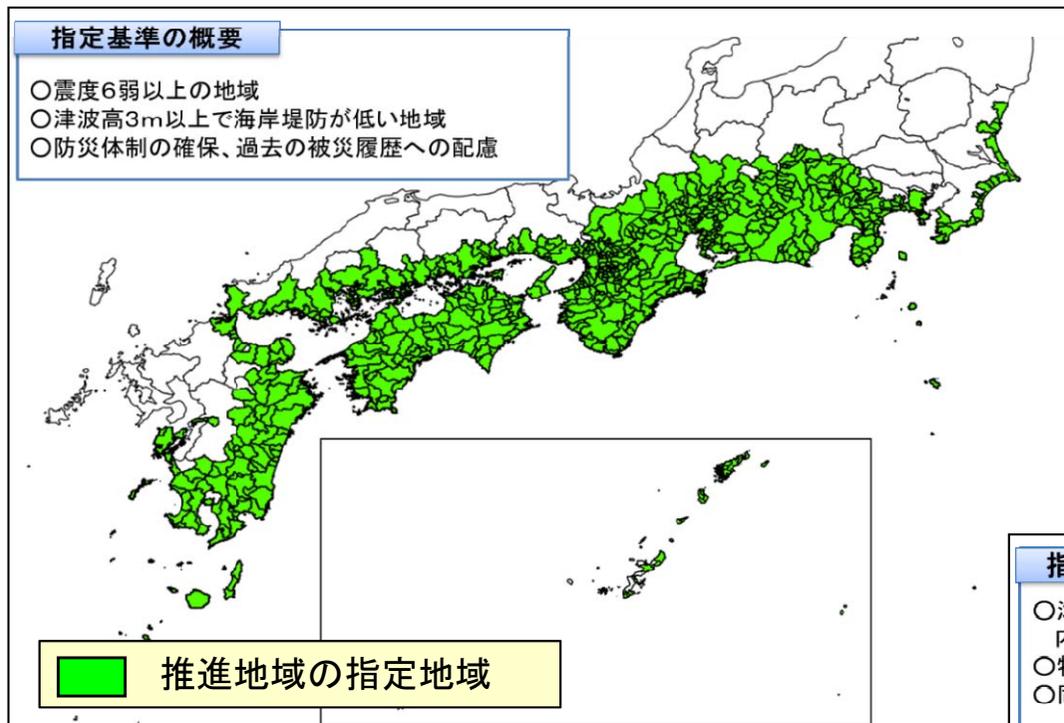
自治体アンケートの結果

概要

実施時期	2018年3月
対象地域	南海トラフ地震防災対策推進地域(29都府県、707市町村)
目的と主な調査項目	<p>南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の国、地方公共団体、関係事業者等における新たな防災対応の参考とするため、下記項目についてアンケート調査を実施</p> <ol style="list-style-type: none">1 基本項目<ul style="list-style-type: none">○南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定状況○南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される、最大震度・最短津波到達時間・最大津波浸水深2 南海トラフ地震情報が発表された際の新たな防災対応について<ul style="list-style-type: none">○避難勧告等の発令の検討の必要性○特に避難勧告等の発令が必要と考えるケース○避難勧告等の対象となる住民○避難勧告等の発令により影響が出る期間○避難勧告等の検討の必要がない理由○防災対応の実施に当たっての課題等○ご意見・ご要望
回収状況	29都府県、699市町村 (回収率99%)

「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」

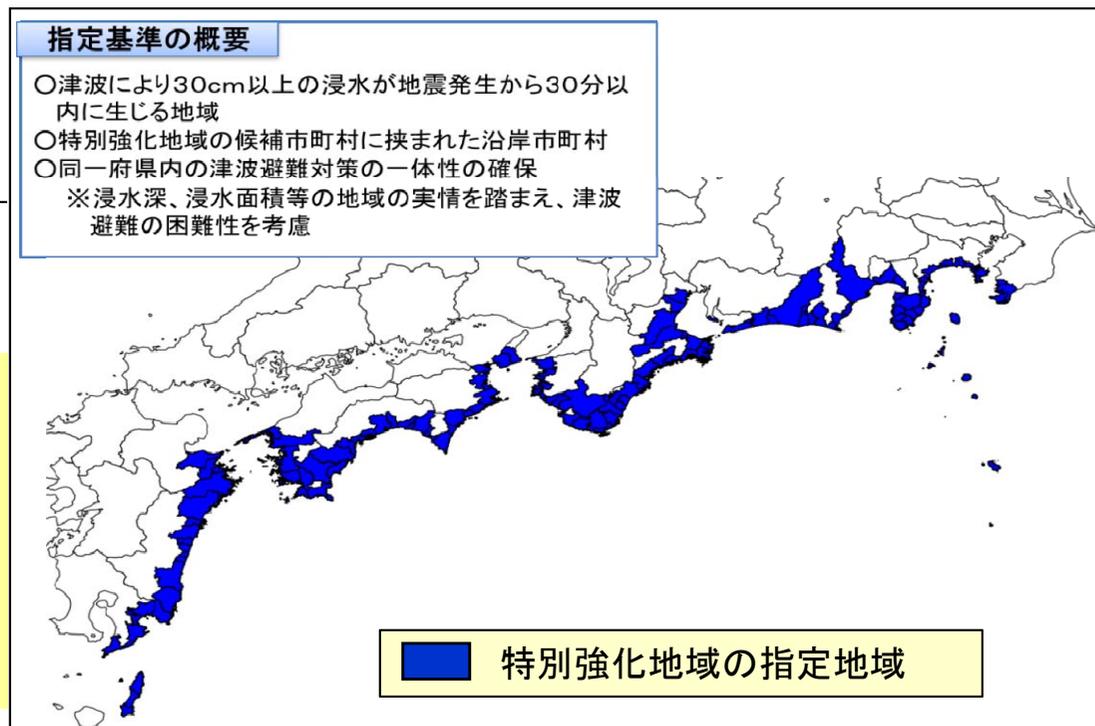
- 南海トラフ地震により大規模な被害が発生するおそれのある地域を、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」として指定している



【南海トラフ地震防災対策推進地域】

南海トラフ地震に係る地震防災対策を推進する必要がある地域

1都2府26県707市町村



【南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域】

南海トラフ地震に伴う津波に係る津波避難対策を強化すべき地域

1都13県139市町村

避難勧告等の発令の検討の必要性①

- 南海トラフ地震情報が発表された場合、避難勧告等の発令の検討が必要(「既に検討している」を含む)と約8割の市町村が回答
- ケース別では、ケース1(南海トラフの東側(又は西側)で大規模地震が発生)が約8割

問 南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の南海トラフ地震に関連する情報(臨時)が発表された場合、**避難勧告等の発令について検討する必要があると考えていますか。**

問 (避難勧告等の発令を「既に検討」「検討必要あり」と回答した場合のみ)特に**避難勧告等を発令することが必要と考えるのはどのケースの現象が発生した場合ですか。**(複数回答可)

どのような場合に発令すべきか既に検討している, 36, 5.2%

検討する必要はないと考えている, 165, 23.6%

まだ検討していないが、検討する必要があると考えている, 498, 71.2%

n=699

(推進地域内の全市町村)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

ケース1 79.6%

ケース2 43.4%

ケース4 30.9%

無回答 12.0%

n=534

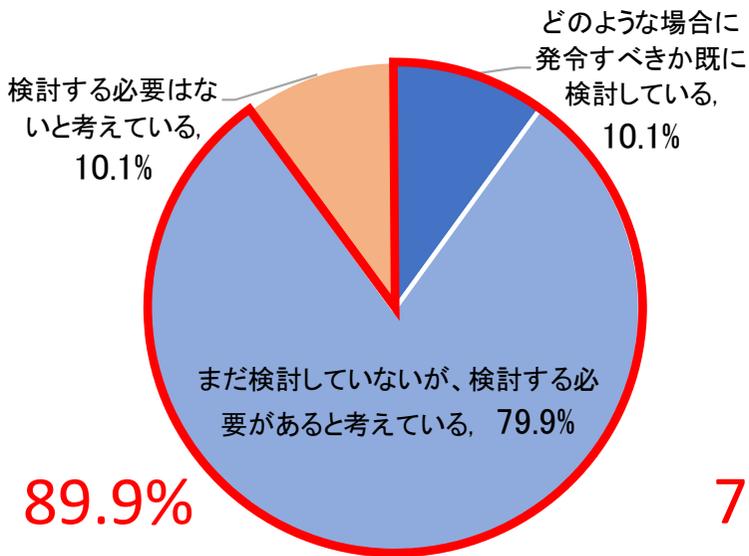
- ケース1: 南海トラフの東側(又は西側)で大規模地震が発生
- ケース2: M8~9クラスの大規模地震と比べて一回り小さい規模(M7クラス)の地震が発生
- ケース4: 東海地震の判定基準とされるようなプレート境界面でのすべりが発生

避難勧告等の発令の検討の必要性②

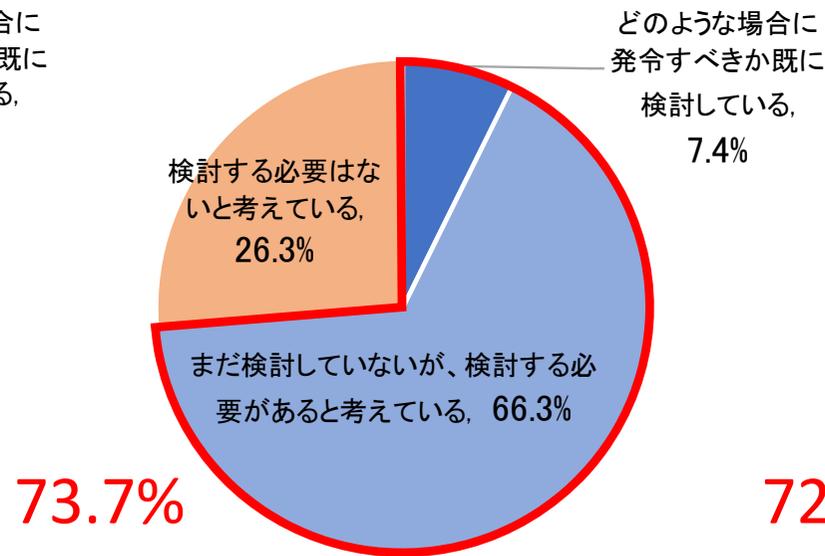
- 全体で約8割に対して、地域別に見ると、津波の強化地域では約9割、その他の地域では約7割の市町村が検討する必要がある(「既に検討している」を含む)と回答
- 津波の危険性が高い地域においては、避難勧告等の発令の検討の必要性が高い傾向

問 南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の南海トラフ地震に関する情報(臨時)が発表された場合、**避難勧告等の発令について検討する必要があると考えていますか。**

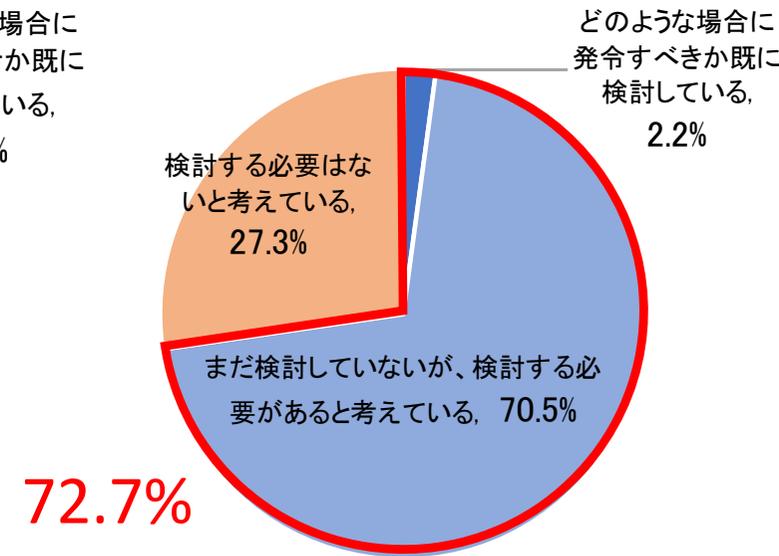
津波の強化地域※1
n=139



津波の強化地域以外(津波あり)※2
n=190



津波の強化地域以外(津波なし)※3
n=370



※1: 津波避難対策特別強化地域内の市町村

※2: 津波避難対策特別強化地域外の津波の想定がある市町村(アンケートで津波到達時間または浸水深の記載あり)

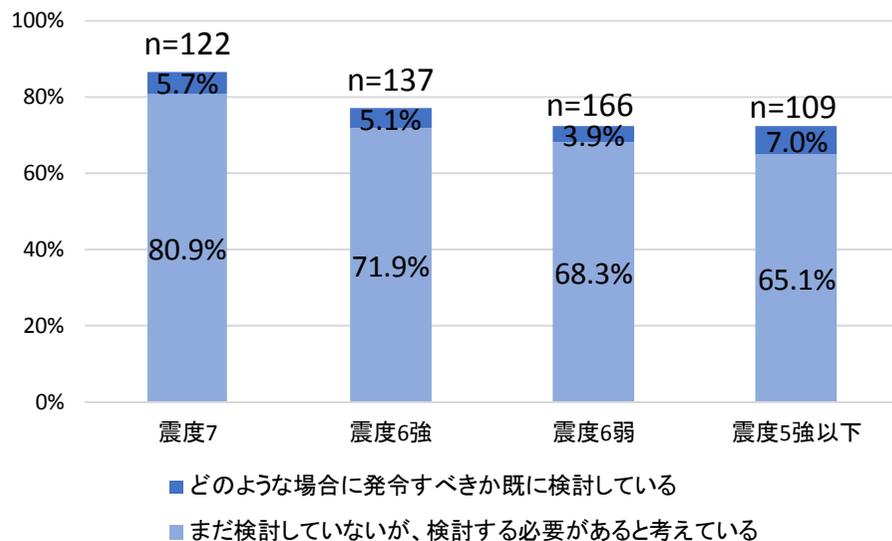
※3: 津波避難対策特別強化地域外の津波の想定がない市町村(アンケートで津波到達時間及び浸水深の記載なし(または想定が0))

避難勧告等の発令の検討の必要性③

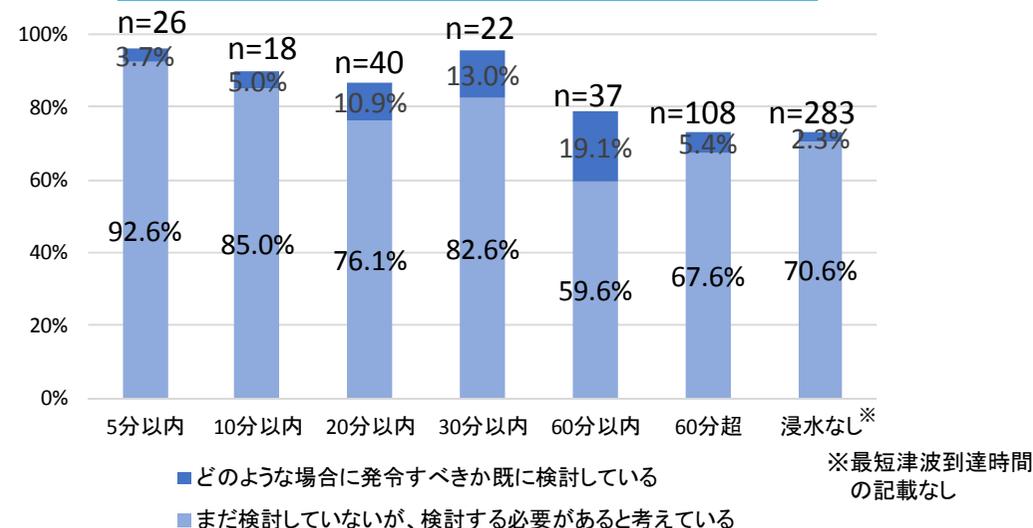
○ 最大震度別、最短津波到達時間別、最大津波浸水深別に見ると、ハザードが大きいほど避難勧告等の発令の検討の必要性が高い傾向

問 南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の南海トラフ地震に関連する情報(臨時)が発表された場合、**避難勧告等の発令について検討する必要があると考えていますか。**

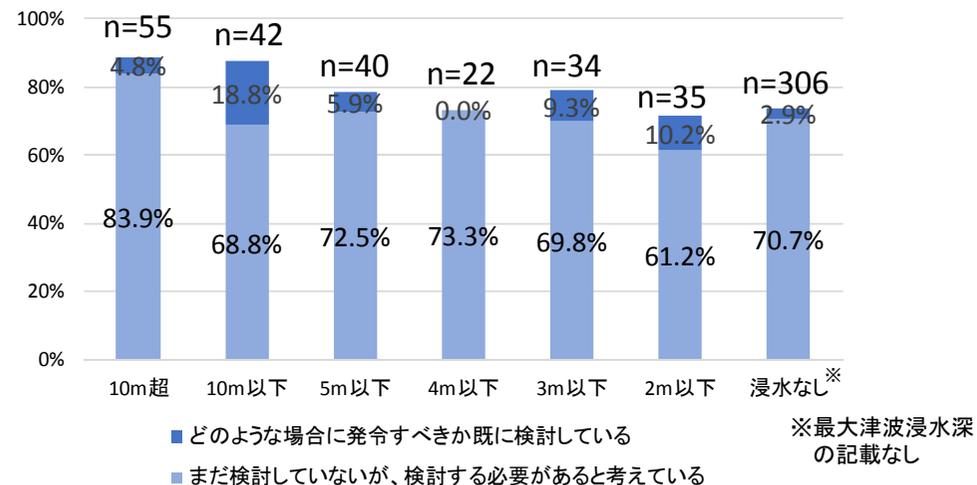
最大震度別



最短津波到達時間別



最大津波浸水深別



(推進地域内の全市町村)

避難勧告等の対象となる住民

- 津波が早期に到達するため地震発生後の避難では人命が助からないおそれのある地区の住民や土砂災害のおそれのある地区の住民を、避難勧告等の対象として検討する必要があるとの回答が多い
- 地震発生後に津波避難タワー等への避難で人命が助かるものの、避難後の救助に時間を要する地区や他の避難所へ避難等することがより適切である地区では、他の項目と比べて、避難行動要支援者のみを避難勧告等の対象として検討する割合が高い傾向

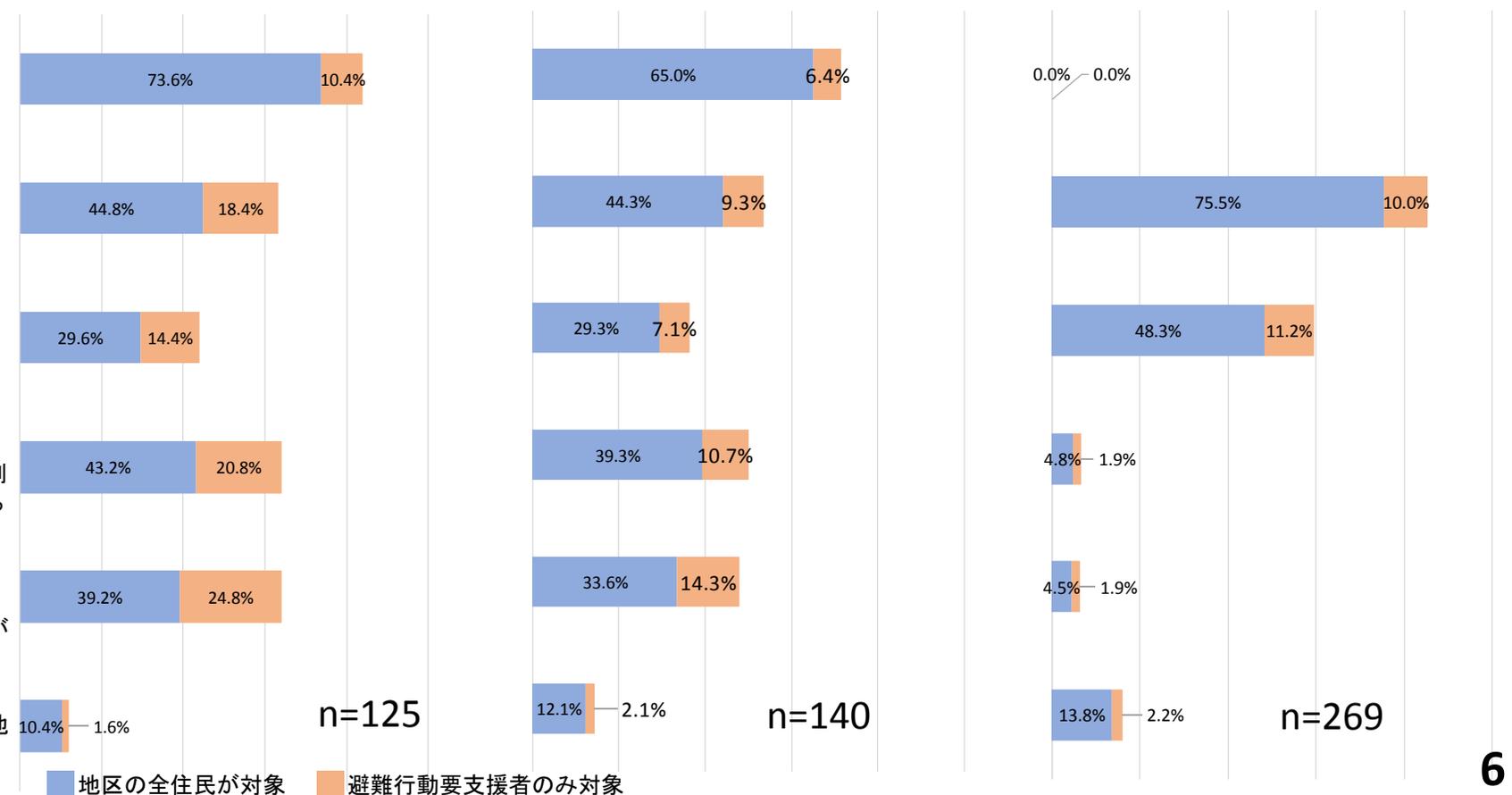
問（避難勧告等の発令を「既に検討」「検討必要あり」と回答した場合のみ）**避難勧告等の対象として検討する必要があるのは、どのような住民ですか。（複数回答可）**

津波の強化地域

津波の強化地域以外（津波あり）

津波の強化地域以外（津波なし）

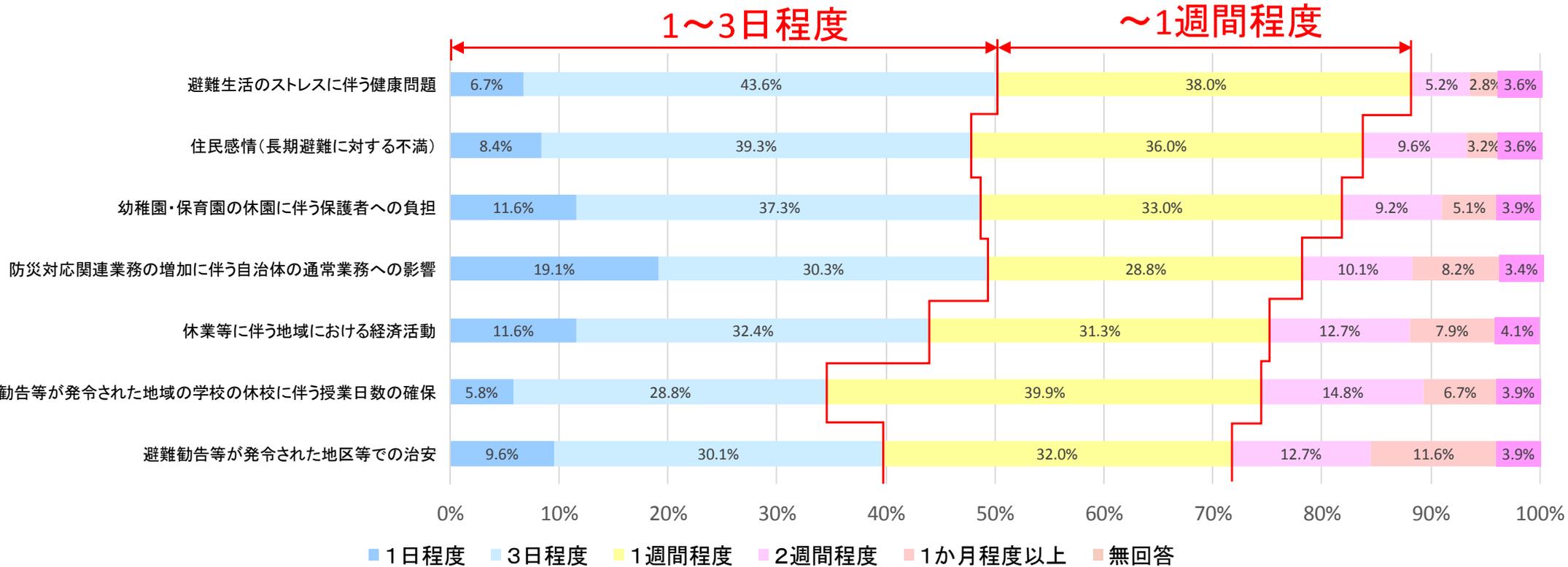
0% 20% 40% 60% 80% 100%



避難勧告等の発令により影響が出る期間

- 避難勧告等を発令し続けた場合、大きな影響が出るまでの期間は概ね半数が「1～3日程度」、概ね8割が「1日～1週間程度」と回答
- 影響の出る要因別に見ると、「避難生活のストレス」や「住民感情(長期避難に対する不満)」は大きな影響が出るまでの期間が短い一方、「学校の休校」や「地区等の治安」は比較的長い

問 (避難勧告等の発令を「既に検討」「検討必要あり」と回答した場合のみ)南海トラフ地震情報を受けて避難勧告等を発令し続けた場合、**大きな影響が出るまでの期間はそれぞれの程度と考えられますか。**沿岸の市町村では、ケース1の場合は、初めに発生した地震に伴い発令した避難勧告等の期間も含めた期間をご回答ください。



(推進地域内の全市町村)

n=534

避難勧告等の発令の検討の必要がない理由

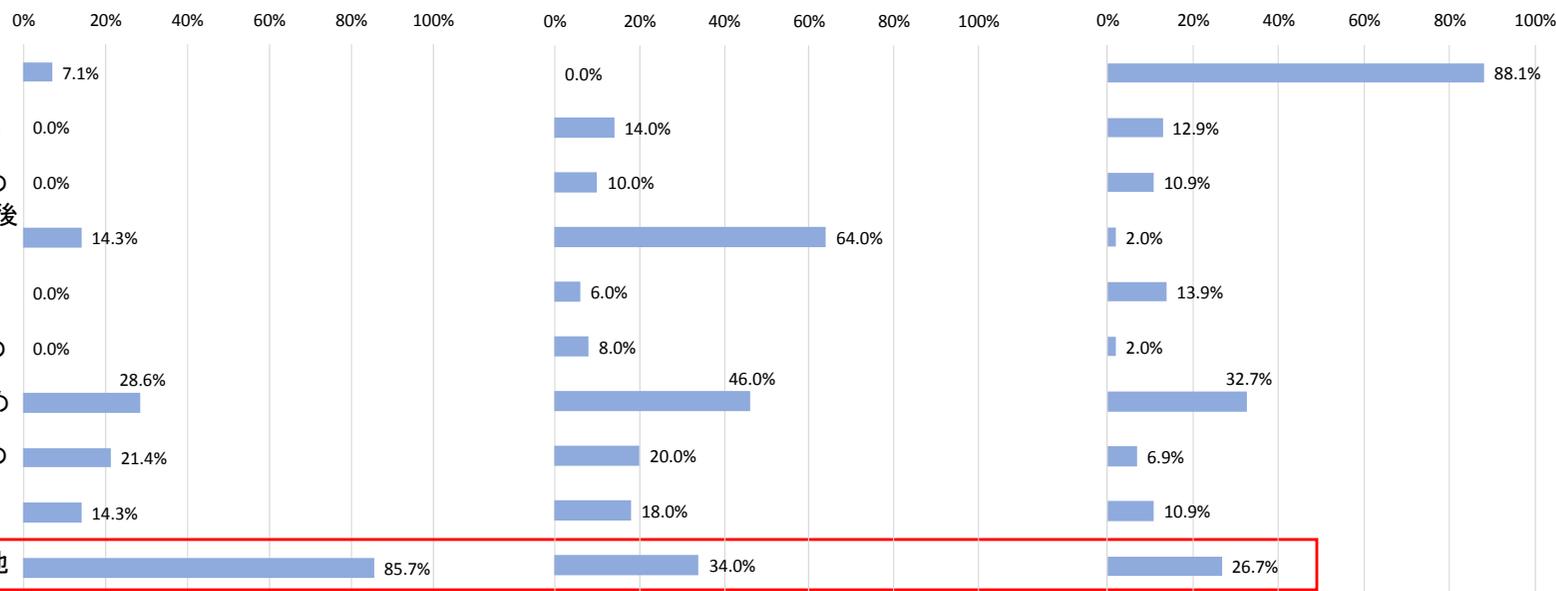
- 避難勧告等の発令の検討が必要ない理由としては、「津波のおそれがない」、「地震発生後の避難で間に合う」という回答のほか、「南海トラフ地震情報の確度が低い」との回答が多い

問（避難勧告等の発令を「検討必要なし」と回答した場合のみ）「検討の必要はない」と考えるのは、どのような理由ですか。（複数回答可）

津波の強化地域

津波の強化地域以外（津波あり）

津波の強化地域以外（津波なし）



n=14

n=50

n=101

- ・情報収集や注意喚起、避難所開設の準備等の防災行動で対応できると考えられるため
- ・国や都府県の指針が定まっていないため
- ・避難勧告等の解除の根拠や避難期間が明確でないため
- ・大規模な被害が想定されていないため

その他自由意見等

避難	<ul style="list-style-type: none"> ● 確度の低い情報下、<u>地方自治体での判断は難しく早期に国のガイドラインの作成を望む</u> ● <u>南海トラフ地震情報が発表されても被害が無い段階から避難させるのは不可能</u> ● <u>注意喚起はするが避難勧告は実施しない、学校等も休校するより校舎が安全</u> ● <u>住民の避難を実施するのであれば地域の脆弱性を考慮したものにするべきで、一律の避難行動を求めるのは現実的ではない</u>
社会全体での統一的な防災対応	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>避難勧告を発令しても、企業活動が行われていれば保育園や学校を閉じることは困難、対象地域の企業活動等を抑制しない限り実効性のある対策にならない</u> ● <u>住民が自ら避難するためには、仕事等を休んでも不利益にならない法整備が必要</u> ● <u>南海トラフ地震による被害は広範囲に及ぶことが想定されるため、関係する自治体のみならず経済会等も含めた地域社会全体での対応が必要</u> ● <u>地方自治体ごとの判断ではなく国や都道府県が主導した統一的な対応である必要を感じる</u>
避難先	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>津波浸水想定区域内の全員を受け入れる避難所のキャパシティはない</u> ● <u>避難所開設に伴う備品等の購入や人件費への補助がなければ避難勧告は難しい</u> ● <u>夜間の人員配置や食事、避難所開設が長期化する場合の備品等の購入が必要</u> ● <u>南海トラフ地震情報により防災対策(避難所開設等)を実施し、実際には地震が発生しなかった場合の経済的補助制度を整備されたい</u> ● <u>広域避難については、避難先には大きなリスクが生じるため何らかの特典等を付加すべき</u>
南海トラフ地震情報	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>情報が発表されてから解除されるまでの基準や大まかな目安など説明いただきたい</u> ● <u>避難勧告等を発令した場合、以降に解除できる根拠がなく何年も発令し続けなければならない</u> ● <u>南海トラフ地震情報はどの程度確実性のある情報なのかわかりにくい</u>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>責任論に終始すれば対応策が効果的でなくなる、「社会全体で考えたらこの対応が一番メリットあるから、仮に想定と違ってみんなの責任」という社会合意を得ることが重要(社会が空振りを受容できなければ事前対策は成り立たない)</u> ● <u>大規模地震がいつ発生しても対応できるよう、事前の備え(備蓄や耐震化、発生時の対応等)を適切に行うことが何よりも重要</u> ● <u>避難勧告等の発令による地域の治安確保のため、警察等との連携も併せて示してほしい</u> ● <u>避難所の運営など、地域住民のつながりを強めることが大切</u>